

令和6年度

ときがわ町水道事業会計決算書

決 算 書 類

令和6年度 ときがわ町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 380,693,000	円 7,601,000	円 0	円 388,294,000
第1項 営 業 収 益	238,769,000	8,060,000	0	246,829,000
第2項 営業外収益	141,924,000	△ 459,000	0	141,465,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 335,800,000	円 △ 1,847,000	円 0	円 0	円 0	円 333,953,000
第1項 営 業 費 用	324,165,000	△ 2,013,000	0	0	0	322,152,000
第2項 営業外費用	6,635,000	166,000	1,000	0	0	6,802,000
第3項 特 別 損 失	0	0	80,000	0	0	80,000
第4項 予 備 費	5,000,000	0	△ 81,000	0	0	4,919,000

※ 消費税及び地方消費税還付金 49,982円（うち、消費税 38,986円、地方消費税 10,996円）は、本則課税に基づく還付税額。（なお、損益計算書において納税計算による雑収益 1円、控除対象外消費税及び地方消費税額として雑支出 5,282,140円が生じる。）

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 393,399,515	円 5,105,515	(うち、仮受消費税及び地方消費税 22,731,154 円)
251,882,895	5,053,895	
141,516,620	51,620	(うち、消費税及び地方消費税還付金 49,982 円)

		決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	合 計				
円 0	円 333,953,000	円 324,616,244	円 0	円 9,336,756	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 13,976,466 円)
0	322,152,000	317,896,581	0	4,255,419	
0	6,802,000	6,640,463	0	161,537	
0	80,000	79,200	0	800	
0	4,919,000	0	0	4,919,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 67,995,000	円 △ 20,223,000	円 47,772,000	円 0	円 0
第1項 企 業 債	65,000,000	△ 20,000,000	45,000,000	0	0
第2項 負 担 金	2,995,000	△ 223,000	2,772,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資 本 的 支 出	円 240,335,000	円 △ 31,129,000	円 0	円 209,206,000	円 35,530,000	円 0
第1項 建 設 改 良 費	159,941,000	△ 31,129,000	0	128,812,000	35,530,000	0
第2項 企業債償還金	75,394,000	0	0	75,394,000	0	0
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 184,189,203円は、減債積立金 50,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 120,212,623円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,976,580円で補てんした。

たな卸購入限度額の執行額は 1,175,482円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は 106,862円である。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 47,772,000	円 47,537,700	円 △ 234,300	
45,000,000	45,000,000	0	
2,772,000	2,537,700	△ 234,300	

		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計	不 用 額	備 考
円 244,736,000	円 231,726,903	円 0	円 0	円 0	円 13,009,097	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 14,207,280 円)
164,342,000	156,333,380	0	0	0	8,008,620	
75,394,000	75,393,523	0	0	0	477	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

令和6年度　ときがわ町水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	223,982,677		
(2) 加入金収益	2,300,000		
(3) その他の営業収益	<u>2,869,064</u>	229,151,741	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	105,673,798		
(2) 配水及び給水費	37,964,214		
(3) 業務費	17,270,490		
(4) 総係費	29,929,529		
(5) 減価償却費	108,293,139		
(6) 資産減耗費	<u>4,796,195</u>	<u>303,927,365</u>	
営業損失			74,775,624
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,237		
(2) 他会計補助金	120,000,000		
(3) 長期前受金戻入	21,389,501		
(4) 雑収益	<u>70,901</u>	141,466,639	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,639,913		
(2) 雑支出	<u>5,282,640</u>	<u>11,922,553</u>	<u>129,544,086</u>
経常利益			54,768,462
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>72,000</u>	<u>72,000</u>	72,000

	円	円	円
当 年 度 純 利 益			54,696,462
前年度繰越利益剰余金			9,977,502
その他未処分利益剰余金変動額			<u>307,555,835</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>372,229,799</u></u>

令和6年度 ときがわ町水道事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余			
		受贈財産 評価額	寄付金	負担金	その他 資本剰余金
前年度末残高	1,383,737,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
土地譲渡に伴う処分					
減債積立金の積立					
建設改良積立金の積立					
処分後残高	1,383,737,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入					
建設改良積立金からの組入					
補助金の返還					
出資金の受入					
当年度純利益					
当年度末残高	1,383,737,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756

令和6年度 ときがわ町水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,383,737,000	74,660,976	372,229,799
議会の議決による処分額	0	0	△ 60,000,000
土地譲渡に伴う処分			
減債積立金の積立			△ 60,000,000
建設改良積立金の積立			
処分後残高	1,383,737,000	74,660,976	(繰越利益剰余金) 312,229,799

(単位:円)

余 金					資本合計
金	利	益	剰	余	
資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
74,660,976	50,000,000	0	327,533,337	377,533,337	1,835,931,313
0	60,000,000	0	△ 60,000,000	0	0
0	60,000,000	0	△ 60,000,000	0	0
0				0	0
0	60,000,000		△ 60,000,000	0	0
0				0	0
74,660,976	110,000,000	0	(繰越利益剰余金) 267,533,337	377,533,337	1,835,931,313
0	△ 50,000,000	0	104,696,462	54,696,462	54,696,462
0	△ 50,000,000		50,000,000	0	0
0				0	0
0				0	0
0				0	0
0			54,696,462	54,696,462	54,696,462
74,660,976	60,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 372,229,799	432,229,799	1,890,627,775

令和6年度 ときがわ町水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

	円	円	円	円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		184,548,816		
ロ 建物	114,970,260			
減価償却累計額	<u>△ 94,315,593</u>	20,654,667		
ハ 構築物	4,499,954,753			
減価償却累計額	<u>△ 2,265,224,012</u>	2,234,730,741		
ニ 機械及び装置	884,050,015			
減価償却累計額	<u>△ 597,060,271</u>	286,989,744		
ホ 車両及び運搬具	2,535,574			
減価償却累計額	<u>△ 2,342,945</u>	192,629		
ヘ 工具、器具及び備品	13,662,450			
減価償却累計額	<u>△ 8,350,963</u>	5,311,487		
ト 建設仮勘定		<u>11,810,371</u>		
有形固定資産合計			<u>2,744,238,455</u>	
固定資産合計				2,744,238,455
2 流動資産				
(1) 現金預金		190,717,391		
(2) 未収金		23,883,650		
貸倒引当金		<u>△ 125,161</u>	23,758,489	
(3) 貯蔵品			4,686,655	
(4) 前払費用			<u>337,330</u>	
流動資産合計				<u>219,499,865</u>
資産合計				<u><u>2,963,738,320</u></u>
	負	債	の	部
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に		<u>480,732,922</u>		
充てるための企業債				
企業債合計			<u>480,732,922</u>	
固定負債合計				480,732,922

	円	円	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>77,116,243</u>		
企業債合計		77,116,243	
(2) 未払金		13,291,230	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,395,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>646,000</u>		
引当金合計		4,041,000	
(4) その他流動負債		<u>2,169,976</u>	
流動負債合計			96,618,449
5 繰延収益			
長期前受金		1,299,934,470	
収益化累計額		<u>△ 804,175,296</u>	
繰延収益合計			<u>495,759,174</u>
負債合計			1,073,110,545
	資 本 の 部		
6 資本金			1,383,737,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	40,612,259		
ロ 負担金	1,030,961		
ハ その他資本剰余金	<u>33,017,756</u>		
資本剰余金合計		74,660,976	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	60,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>372,229,799</u>		
利益剰余金合計		<u>432,229,799</u>	
剰余金合計			<u>506,890,775</u>
資本合計			<u>1,890,627,775</u>
負債資本合計			<u><u>2,963,738,320</u></u>

決 算 附 属 書 類

令和6年度 ときがわ町水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 事業概要

当年度は、令和5年度に引き続き、町独自の物価高騰に対する事業として、水道料金のうち基本料金の2分の1を減免する事業が実施された。

老朽管更新は、硬質塩化ビニール管を約910m更新した。その他管工事は、ポリエチレン管を約297m布設した。設備更新事業は、テレメータ更新工事（繰越事業）や中央監視装置更新工事等を行った。

業務量は、総配水量が 1,438,466^m³、有収水量が 1,154,294^m³であり、有収率は0.2ポイント増の80.2%となった。給水人口は、167人減の 9,878人となった。

平成28年度に埼玉県企業局と締結した「埼玉県とときがわ町における水道事業の技術連携に関する協定」に基づき、下記のとおり技術連携を実施した。

- ・令和6年4月、令和6年度の連携内容について確認した。
- ・令和6年8月から令和6年12月までに、企業局が計3回の技術支援を実施した。

ロ 第3条 収益的収入及び支出（税抜）

水道事業収益は 370,618,380円となった。うち給水収益は 223,982,677円で収入の 60.4%である。一方、水道事業費用は 315,921,918円であり、当年度純利益は 54,696,462円となった。

ハ 第4条 資本的収入及び支出（税抜）

資本的収入は 47,537,700円であり、その内訳は企業債 45,000,000円、負担金 2,537,700円である。

一方、資本的支出は 217,519,623円であり、その内訳は建設改良費 142,126,100円、企業債償還金 75,393,523円であった。建設改良費の主な事業は、老朽管更新工事 75,374,000円、配水管布設工事 26,022,000円、浄水場等設備更新事業 38,365,000円である。

（２）経営指標に関する事項

令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比4.9ポイント減の117.3%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回った。料金水準の妥当性を示す料金回収率については、昨年度と同様に、基本料金の２分の１減免の実施及びそれに伴う一般会計からの繰入に加え、経常費用が増加したことにより、前年度比1.6ポイント減の76.0%となった。依然として給水原価が供給単価を上回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.2ポイント増の53.8%となった。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.9ポイント減の33.0%となった。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.1ポイント減の0.8%となった。数値の改善に向け、引き続き経営戦略に基づき計画的な更新を行う必要がある。

＜経営指標の推移＞

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	104.7%	103.3%	109.7%	122.2%	117.3%
料金回収率	76.3%	74.8%	82.2%	77.6%	76.0%
有形固定資産減価償却率	52.1%	51.3%	52.4%	53.6%	53.8%
管路経年化率	15.6%	16.0%	15.0%	33.9%	33.0%
管路更新率	1.6%	0.6%	0.8%	0.9%	0.8%

(3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	件 名	議決年月日	議決番号
令和6年6月4日	報告第3号	令和5年度ときがわ町水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和6年6月10日	議決第54号
令和6年9月3日	報告第6号	令和5年度ときがわ町水道事業会計決算に基づく資金不足比率の報告について	令和6年9月5日	議決第76号
令和6年9月3日	議案第43号	令和5年度ときがわ町水道事業会計決算認定及び剰余金処分について	令和6年9月18日	議決第86号
令和6年9月3日	議案第50号	令和6年度ときがわ町水道事業会計補正予算（第1号）	令和6年9月18日	議決第95号
令和6年11月26日	議案第58号	ときがわ町水道事業及び浄化槽事業の設置等に関する条例の一部改正について	令和6年11月29日	議決第108号
令和6年11月26日	議案第63号	令和6年度ときがわ町水道事業会計補正予算（第2号）	令和6年11月29日	議決第114号
令和6年12月9日	議案第73号	ときがわ町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	令和6年12月9日	議決第126号
令和6年12月9日	議案第76号	令和6年度ときがわ町水道事業会計補正予算（第3号）	令和6年12月9日	議決第129号
令和7年3月4日	議案第16号	令和6年度ときがわ町水道事業会計補正予算（第4号）	令和7年3月18日	議決第18号
令和7年3月4日	議案第23号	令和7年度ときがわ町水道事業会計予算	令和7年3月19日	議決第26号

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日等
令和7年1月29日	埼玉県知事	「給水開始前届」提出	令和7年1月29日 受理のみ

(5) 職員に関する事項

期末現在職員担当別構成表

(単位：人)

課 長	主 幹	担当別	主席主査	主査	主任	主事	主事補	小計	勘定別所属職員	
									別	合 計
1	1	業務担当	0	1	1	0	0	4	損益勘定	6
—	—	水道施設担当	0	0	2	0	0	2	資本勘定	0
1	1	合 計	0	1	3	0	0	6	合 計	6

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況 該当なし

(2) 改良工事の概況

(税込)

工 事 名	施 行 内 容	工事費	着工年月日 竣工年月日	備 考
R 5 七重川浄水場外テ レメータ更新工事	機械設備工事 テレメータ 6 基 動力制御盤 1 面 計装盤 2 面	35,447,500 円	R 5. 7. 26 R 6. 5. 31	繰越 事業
R 6 中央監視装置更新 工事	機械設備工事 IP3 (TASKPLUS) 6 箇所 PLC機器 13 箇所	6,754,000 円	R 6. 5. 24 R 7. 3. 17	
R 6 老朽 (本郷・町道 都377号線外) 配水管布 設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 ϕ 75mm L= 455.5 m 給水管布設工 ビニール管 ϕ 25mm外 L= 224.9 m 消火栓設置工 設置替 2 基	29,089,500 円	R 6. 6. 26 R 7. 2. 28	
R 6 老朽 (別所・町道 都1192号線外) 配水管 布設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 ϕ 75mm L= 174.9 m 給水管布設工 ビニール管 ϕ 20mm外 L= 91.7 m	17,219,400 円	R 6. 6. 26 R 7. 2. 28	
R 6 配水管 (玉川・町 道玉119号線) 布設工事	配水管布設工 ポリエチレン管 ϕ 50mm L= 65.1 m	3,421,000 円	R 6. 6. 26 R 6. 11. 25	
R 6 老朽 (田中・町道 都573号線外) 配水管布 設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 ϕ 75mm L= 218.1 m ϕ 50mm L= 48.2 m 給水管布設工 ビニール管 ϕ 50mm外 L= 711.7 m 消火栓設置工 設置替 1 基	36,602,500 円	R 6. 7. 24 R 7. 3. 19	
R 6 配水管 (玉川・町 道2-6号線外) 布設 工事	配水管布設工 ポリエチレン管 ϕ 100mm L= 55.9 m ϕ 75mm L= 176.1 m 給水管布設工 ビニール管 ϕ 40mm外 L= 198.9 m	25,203,200 円	R 6. 7. 24 R 7. 3. 21	
R 6 東光寺増圧場プー スターポンプ修繕工事	機械設備工事 インバータ装置 2 個	1,958,000 円	R 6. 10. 15 R 7. 1. 31	

(3) 保存工事の概況

(税込)

工 事 名	施 行 内 容	工事費	着工年月日 竣工年月日	備 考
R 6 舗装本復旧工事	舗装工事 アスファルト舗装 t=5cm 人力施工 232.4 m ²	2,594,900 円	R 6. 8. 5 R 6. 11. 26	
R 6 本郷受水場受水池 防水塗装等修繕工事	受水池防水修繕工事 1 池	12,884,300 円	R 6. 8. 28 R 7. 2. 13	

3 業 務

(1) 業 務 量 (令和7年3月31日現在)

事 項		単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較		備 考
					増 減 (C)	率 (C/B)	
行政区域内人口		人	10, 193	10, 373	△ 180	△ 1. 7 %	
給水区域内人口		人	9, 951	10, 122	△ 171	△ 1. 7 %	
給 水 件 数		件	4, 656	4, 653	3	0. 1 %	
給 水 人 口		人	9, 878	10, 045	△ 167	△ 1. 7 %	
普 及 率		%	99. 3	99. 2	0. 1	0. 1 ポイント	
年間総配水量		m³	1, 438, 466	1, 446, 047	△ 7, 581	△ 0. 5 %	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
年間総有収水量		m³	1, 154, 294	1, 157, 208	△ 2, 914	△ 0. 3 %	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
有 収 率		%	80. 2	80. 0	0. 2	0. 2 ポイント	年間総有収水量÷ 年間総配水量×100
一日最大配水量		m³	4, 337	4, 301	36	0. 8 %	令和 6 年 6 月 11 日記録
一日平均配水量		m³	3, 941	3, 951	△ 10	△ 0. 3 %	
一日平均有収水量		m³	3, 162	3, 162	0	0. 0 %	
一人一日最大配水量		リットル/人	439	428	11	2. 6 %	
一人一日平均配水量		リットル/人	399	393	6	1. 5 %	
一人一日平均有収水量		リットル/人	320	315	5	1. 6 %	
一日最大配水能力		m³	5, 360	5, 360	0	0. 0 %	
負 荷 率		%	90. 9	91. 9	△ 1. 0	△ 1. 0 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水量×100
施設利用率		%	73. 5	73. 7	△ 0. 2	△ 0. 2 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水能力×100
最大稼働率		%	80. 9	80. 2	0. 7	0. 7 ポイント	一日最大配水量÷ 一日最大配水能力×100
総収益対総費用比率		%	117. 3	122. 2	△ 4. 9	△ 4. 9 ポイント	総収益÷総費用×100
職員 1 人 当 り	給水人口	人	1, 646	1, 674	△ 28	△ 1. 7 %	
	有収水量	m³	192, 382	192, 868	△ 486	△ 0. 3 %	
	営業収益	千円	38, 192	38, 271	△ 79	△ 0. 2 %	
料 金	10 m³ 当 り	円	1, 947	1, 947	0	0. 0 %	一般家庭口径13mmの料金
	20 m³ 当 り	円	4, 147	4, 147	0	0. 0 %	〃
供 給 単 価		円/m³	194. 0	192. 3	1. 7	0. 9 %	給水収益÷年間総有収水量
給 水 原 価		円/m³	255. 1	247. 8	7. 3	2. 9 %	(経常費用-長期前受金戻入) ÷年間総有収水量
料 金 回 収 率		%	76. 0	77. 6	△ 1. 6	△ 1. 6 ポイント	供給単価÷給水原価×100
料 金 収 納 率		%	92. 7	91. 2	1. 5	1. 5 ポイント	
料 金 口 座 振 替 の 割 合		%	84. 8	85. 0	△ 0. 2	△ 0. 2 ポイント	

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営 業 収 益	229,151,741 円	61.8 %	229,627,286 円	60.9 %	△ 475,545 円	△ 0.2 %
給 水 収 益	223,982,677 円	60.4 %	222,542,967 円	59.0 %	1,439,710 円	0.6 %
加 入 金 収 益	2,300,000 円	0.6 %	4,300,000 円	1.2 %	△ 2,000,000 円	△ 46.5 %
そ の 他 の 営 業 収 益	2,869,064 円	0.8 %	2,784,319 円	0.7 %	84,745 円	3.0 %
営業外収益	141,466,639 円	38.2 %	147,336,249 円	39.1 %	△ 5,869,610 円	△ 4.0 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,237 円	0.0 %	6,221 円	0.0 %	16 円	0.3 %
他会計補助金	120,000,000 円	32.4 %	125,445,000 円	33.3 %	△ 5,445,000 円	△ 4.3 %
長期前受金戻入	21,389,501 円	5.8 %	21,616,240 円	5.7 %	△ 226,739 円	△ 1.0 %
雑 収 益	70,901 円	0.0 %	268,788 円	0.1 %	△ 197,887 円	△ 73.6 %
特 別 利 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
固定資産売却益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
過 年 度 損 益 修 正 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
その他特別利益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
計	370,618,380 円	100.0 %	376,963,535 円	100.0 %	△ 6,345,155 円	△ 1.7 %

(3) 事業費用に関する事項

(税抜)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営 業 費 用	303,927,365 円	96.2 %	294,629,733 円	95.5 %	9,297,632 円	3.2 %
原 水 及 び 費	105,673,798 円	33.4 %	99,369,957 円	32.2 %	6,303,841 円	6.3 %
配 水 及 び 費	37,964,214 円	12.0 %	40,238,031 円	13.0 %	△ 2,273,817 円	△ 5.7 %
業 務 費	17,270,490 円	5.5 %	18,149,388 円	5.9 %	△ 878,898 円	△ 4.8 %
総 係 費	29,929,529 円	9.5 %	27,489,232 円	8.9 %	2,440,297 円	8.9 %
減 価 償 却 費	108,293,139 円	34.3 %	108,249,609 円	35.1 %	43,530 円	0.0 %
資 産 減 耗 費	4,796,195 円	1.5 %	1,133,516 円	0.4 %	3,662,679 円	323.1 %
営 業 外 費 用	11,922,553 円	3.8 %	13,782,773 円	4.5 %	△ 1,860,220 円	△ 13.5 %
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,639,913 円	2.1 %	7,505,284 円	2.5 %	△ 865,371 円	△ 11.5 %
雑 支 出	5,282,640 円	1.7 %	6,277,489 円	2.0 %	△ 994,849 円	△ 15.8 %
特 別 損 失	72,000 円	0.0 %	0 円	0.0 %	72,000 円	皆増
固 定 資 産 売 却 損	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	- %
過 年 度 損 益 修 正 損	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	- %
その他特別損失	72,000 円	0.0 %	0 円	0.0 %	72,000 円	皆増
計	315,921,918 円	100.0 %	308,412,506 円	100.0 %	7,509,412 円	2.4 %

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(税込)

契約年月日	契 約 金 額	契約の内容	契約の相手
R 6 . 5 . 24	6,754,000 円	R 6 中央監視装置更新工事	株式会社ヤマト 埼玉支店
R 6 . 6 . 26	29,089,500 円	R 6 老朽（本郷・町道都377号線外）配水管布設替工事	株式会社吉田工業
R 6 . 6 . 26	17,219,400 円	R 6 老朽（別所・町道都1192号線外）配水管布設替工事	有限会社石川工務店 ときがわ営業所
R 6 . 6 . 26	3,421,000 円	R 6 配水管（玉川・町道玉119号線）布設工事	有限会社加藤工業
R 6 . 7 . 24	36,602,500 円	R 6 老朽（田中・町道都573号線外）配水管布設替工事	有限会社石川工務店 ときがわ営業所
R 6 . 7 . 24	25,203,200 円	R 6 配水管（玉川・町道2－6号線外）布設工事	株式会社吉田工業
R 6 . 10 . 15	1,958,000 円	R 6 東光寺増圧場ブースターポンプ修繕工事	株式会社ヤマト 埼玉支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借 入 先	年度当初現在高	当年度借入金	当年度償還金	年度末残高
財 政 融 資 資 金	501,425,193 円	45,000,000 円	53,496,654 円	492,928,539 円
地方公共団体金融機構	86,817,495 円	0 円	21,896,869 円	64,920,626 円
計	588,242,688 円	45,000,000 円	75,393,523 円	557,849,165 円

ロ 一時借入金 な し

(3) 会計経理に関する重要事項

イ 他会計負担金の使途について

他会計負担金の使途については、消火栓維持管理費負担金 1,590,000円を職員給与費に 176,634円（特定収入以外）及び消火栓維持管理費に 1,413,366円（特定収入）、消火栓設置工事負担金 2,537,700円を老朽管更新工事に係る消火栓設置替工事費に 2,537,700円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ 他会計補助金の使途について

他会計補助金の使途については、高料金対策補助金70,000,000円を課税仕入以外の支出に36,971,793円（特定収入以外）、課税仕入の支出に33,028,207円（特定収入）、水道事業会計補助金（物価高騰対策水道料金減免分）50,000,000円を課税仕入以外の支出に26,408,423円（特定収入以外）、課税仕入の支出に23,591,577円（特定収入）それぞれ充当した。

令和6年度　ときがわ町水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	54,696,462
減価償却費	108,293,139
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23,325
賞与引当金の増減額（△は減少）	247,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	41,000
長期前受金戻入額	△ 21,389,501
受取利息及び受取配当金	△ 6,237
支払利息	6,639,913
資産減耗費	4,796,195
未収金の増減額（△は増加）	3,345,706
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,461,015
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 195,110
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 75,807
前払費用の増減額（△は増加）	15,450,100
固定資産売却損	0
小計	165,405,170
受取利息及び配当金の受取額	6,237
支払利息の支払額	△ 6,639,913
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,771,494

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 142,126,100
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,307,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,819,100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 75,393,523
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,393,523

資金増加額（又は減少額）	△ 11,441,129
資金期首残高	202,158,520
資金期末残高	190,717,391

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節
水 道 事 業 収 益	営 業 収 益		
		給 水 収 益	水 道 料
		加 入 金 収 益	加 入 金 収 益
		そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料
			他 会 計 負 担 金
			雑 収 益
	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	預 金 利 息
		他 会 計 補 助 金	他 会 計 補 助 金
		長 期 前 受 金 戻 入	長 期 前 受 金 戻 入
		雑 収 益	そ の 他 雑 収 益
収 益 合 計			

(税抜 単位：円)

金 額	備 考
370,618,380	
229,151,741	
223,982,677	
223,982,677	給水件数 4,656件 有収水量 1,154,294m ³
2,300,000	
2,300,000	加入件数 14件 (新規φ13mm1件、φ20mm10件、口径増3件)
2,869,064	
250,200	給水装置工事設計審査手数料 33件 給水装置工事検査手数料 33件 給水装置工事事業者指定手数料 6件 給水装置工事事業者指定更新手数料 9件 水道料金等納入済証明書等発行手数料 6件
1,590,000	消火栓維持管理費 265基分
1,028,864	清水増圧送水施設維持管理費 584,065 事故漏水修繕工事補償費 442,259 不納欠損処理後水道料金 2,540
141,466,639	
6,237	
6,237	
120,000,000	
120,000,000	高料金対策補助金 70,000,000 水道事業会計補助金(物価高騰対策水道料金減免分) 50,000,000
21,389,501	
21,389,501	
70,901	
70,901	東京電力賠償金 70,400 用地賃借料返金 500 令和6年度消費税及び地方消費税納税計算により生じた雑収益 1
370,618,380	

費用

款	項	目	節
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費額
			引当金繰入額
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			賃借料
			修繕費
			動力費
			薬品費
			手数料
			受水費
		配水及び給水費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費額
			引当金繰入額
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料

(税抜 単位：円)

金 額	備 考
315,921,918	
303,927,365	
105,673,798	
3,255,600	予算額 3,256,000
1,405,062	予算額 1,618,000
436,000	予算額 436,000
819,716	予算額 849,000
80,000	予算額 80,000
3,234,231	七重川浄水場ろ過池用ろ過砂購入費 2,939,000 浄水関係備用品費 295,231
83,129	自動車燃料費
212,104	浄水場、受水場電灯等電気料
190,188	通信回線利用料
5,419,259	自家用電気工作物保安業務委託料 322,620 原水水質検査委託料 819,000 浄水場等施設点検維持管理業務委託料 3,448,800 水源清掃、草刈作業等委託料 509,839 浄水場ろ過砂補充作業委託料 319,000
195,200	浄水場等施設用地賃借料 180,800 七重浄水場簡易トイレリース料 14,400
14,796,000	浄水・受水施設等修繕費
12,078,617	浄水場、受水場動力用電気料
632,600	次亜塩素酸ナトリウム等購入費
8,060	七重川浄水場簡易トイレ汲取手数料
62,828,032	県水受水量 1,016,964m ³
37,964,214	
3,279,600	予算額 3,280,000
1,644,034	予算額 1,813,000
442,000	予算額 442,000
893,697	予算額 925,000
81,000	予算額 81,000
146,665	配水関係備用品費
87,442	自動車燃料費
467,491	配水施設電灯等電気料
600,280	通信回線利用料
3,755,766	浄水水質検査委託料 1,470,000 定期健康診断委託料 3,500 年末年始等待機業務委託料 118,182 配水施設草刈、清掃等業務委託料 172,993 漏水調査業務委託料 803,091

款	項	目	節
		配 水 及 び 給 水 費	委 託 料
			賃 借 料
			修 繕 費
			路 面 復 旧 費
			動 力 費
			材 料 費
			保 險 料
			手 数 料
			雑 費
		業 務 費	
			給 料
			手 当
			賞 与 引 当 金 繰 入 額
			法 定 福 利 費
			法 定 福 利 費
			引 当 金 繰 入 額
			燃 料 費
			印 刷 製 本 費
			通 信 運 搬 費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料

(税抜 単位：円)

金 額	備 考
	設計システム保守点検業務委託料 58,000
	配水池調査清掃業務委託料 140,000
	管路台帳システム更新委託料 870,000
	管路台帳システム保守委託料 120,000
2,286,900	中央監視システム情報提供料 1,308,000
	配水施設用地賃借料 183,900
	積算システムリース料 375,000
	流量計リース料 420,000
15,205,562	量水器修繕費 727,680
	量水器交換工事費 1,807,480
	漏水等修繕工事費 9,522,952
	配水施設修繕費 1,340,000
	給水管布設替工事費 1,750,000
	庁用車整備代 57,450
2,359,000	漏水修繕跡等舗装本復旧費
5,494,327	配水施設動力用電気料
820,210	漏水修繕工事等支給材料費
386,040	水道施設賠償保険料 86,580
	機械設備損害保険料 250,750
	庁用車自賠責保険料 17,540
	庁用車任意保険料 31,170
7,000	庁用車車検手数料
7,200	庁用車重量税、車検登録印紙代
17,270,490	
4,501,200	予算額 4,502,000
1,926,319	予算額 1,995,000
612,000	予算額 612,000
1,287,242	予算額 1,331,000
116,000	予算額 116,000
46,341	自動車燃料費
292,500	納入通知書 45,000
	通知送付用封筒 45,000
	検針お知らせ票ロール感熱紙 202,500
375,577	水道料金納入通知書等郵送料
3,713,960	検針業務委託料 2,753,960
	口座振替データ伝送業務委託料 936,000
	コンビニエンスストア収納業務委託料 24,000
438,811	水道料金口座振替手数料 282,853
	コンビニエンスストア収納事務手数料 155,958
3,960,540	料金、会計システムリース料 3,793,440

款	項	目	節
		業 務 費	賃 借 料
		総 係 費	
			給 料
			手 当
			報 酬
			賞 与 引 当 金 繰 入 額
			法 定 福 利 費
			法 定 福 利 費 額
			引 当 金 繰 入 額
			旅 費
			総 合 事 務 組 合 金 負 担
			被 服 費
			備 消 品 費
			燃 料 費
			通 信 運 搬 費
			手 数 料
			修 繕 費
			研 修 費
			会 費 負 担 金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額
		減 価 償 却 費	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
		資 産 減 耗 費	
			固 定 資 産 除 却 費
	営 業 外 費 用		
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			企 業 債 利 息
		雑 支 出	
			そ の 他 雑 支 出

(税抜 単位：円)

金 額	備 考
	庁用車リース料 167,100
29,929,529	
13,394,400	予算額 13,395,000
6,345,094	予算額 6,564,000
28,000	水道審議会委員報酬
1,905,000	予算額 1,905,000
3,735,436	予算額 3,858,000
369,000	予算額 369,000
32,605	職員旅費 25,167 水道審議会委員費用弁償 7,438
3,176,004	退職手当に関する一般負担金
11,164	職員貸与被服費
170,831	事務所内備品消費費
39,962	自動車燃料費
168,666	携帯電話料 69,606 V A L U X回線利用料 47,400 郵便切手購入費 51,660
152,023	電子支払サービス使用料 120,000 電子支払サービス振込等手数料 32,023
6,000	庁用車修繕費
236,364	水道技術管理者資格取得講習会
101,980	日本水道協会負担金
57,000	
108,293,139	
108,293,139	建物減価償却費 2,093,081 構築物減価償却費 82,636,320 機械及び装置減価償却費 21,822,594 車両及び運搬具減価償却費 237,060 工具器具及び備品減価償却費 1,504,084
4,796,195	
4,796,195	構築物除却費 88,448 機械及び装置除却費 4,707,747
11,922,553	
6,639,913	
6,639,913	財政融資資金 5,094,904 地方公共団体金融機構資金 1,545,009
5,282,640	
5,282,640	過年度分調定更正に伴う雑支出 500 令和6年度消費税及び地方消費税納税計算による特定収入に係る 控除対象外消費税及び地方消費税額 5,282,140

款	項	目	節
	特 別 損 失		
		そ の 他 特 別 損 失	
費 用 合 計			

(税抜 単位：円)

金 額	備 考
72,000	
72,000	
72,000	雷害による施設修繕工事
315,921,918	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	184,548,816	0	0	184,548,816
建 物	114,970,260	0	0	114,970,260
構 築 物	4,400,327,712	101,396,000	1,768,959	4,499,954,753
機 械 及 び 装 置	892,104,785	40,329,100	48,383,870	884,050,015
車 両 及 び 運 搬 具	2,535,574	0	0	2,535,574
工具、器具及び備品	12,972,450	690,000	0	13,662,450
小 計	5,607,459,597	142,415,100	50,152,829	5,699,721,868
建設仮勘定	11,919,371	0	109,000	11,810,371
合 計	5,619,378,968	142,415,100	50,261,829	5,711,532,239

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度未償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	184,548,816	
2,093,081	0	94,315,593	20,654,667	
82,636,320	1,680,511	2,265,224,012	2,234,730,741	
21,822,594	43,667,123	597,060,271	286,989,744	
237,060	0	2,342,945	192,629	
1,675,084	0	8,350,963	5,311,487	
108,464,139	45,347,634	2,967,293,784	2,732,428,084	
0	0	0	11,810,371	
108,464,139	45,347,634	2,967,293,784	2,744,238,455	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成 6年度財政融資資金	H. 7. 3. 27	20,000,000	1,315,377
平成 9年度財政融資資金	H.10. 3. 25	30,000,000	1,431,918
平成 9年度地方公共団体金融機構	H.10. 3. 30	20,000,000	1,070,930
平成10年度財政融資資金	H.11. 3. 25	251,900,000	11,774,774
平成10年度地方公共団体金融機構	H.11. 3. 30	153,100,000	7,956,817
平成10年度地方公共団体金融機構	H.11. 3. 30	11,300,000	587,277
平成11年度財政融資資金	H.12. 3. 24	167,400,000	7,618,193
平成11年度地方公共団体金融機構	H.12. 3. 30	104,400,000	5,276,395
平成11年度地方公共団体金融機構	H.12. 3. 30	14,200,000	717,671
平成12年度財政融資資金	H.13. 3. 26	13,900,000	607,767
平成12年度地方公共団体金融機構	H.13. 3. 29	11,900,000	577,029
平成13年度財政融資資金	H.14. 3. 25	8,300,000	481,889
平成13年度地方公共団体金融機構	H.14. 3. 28	2,700,000	156,759
平成13年度地方公共団体金融機構	H.14. 3. 28	3,800,000	220,624
平成14年度財政融資資金	H.15. 3. 25	11,300,000	605,546
平成14年度地方公共団体金融機構	H.15. 3. 28	1,500,000	69,020
平成14年度地方公共団体金融機構	H.15. 3. 28	8,600,000	395,716
平成16年度財政融資資金	H.17. 3. 25	5,500,000	316,480
平成17年度地方公共団体金融機構	H.18. 1. 24	6,000,000	321,657
平成18年度地方公共団体金融機構	H.19. 3. 29	9,000,000	515,499
平成19年度財政融資資金	H.20. 3. 25	6,400,000	355,525
平成19年度地方公共団体金融機構	H.20. 3. 25	3,600,000	201,749
平成19年度地方公共団体金融機構	H.20. 3. 25	2,600,000	145,282
平成20年度財政融資資金	H.21. 3. 25	30,900,000	1,679,431
平成20年度地方公共団体金融機構	H.21. 3. 25	19,800,000	1,076,141
平成20年度地方公共団体金融機構	H.21. 3. 25	14,100,000	766,343
平成21年度財政融資資金	H.22. 3. 25	39,300,000	2,110,467
平成21年度地方公共団体金融機構	H.22. 3. 25	34,300,000	1,841,960
平成22年度財政融資資金	H.23. 3. 25	27,000,000	1,421,429
平成23年度財政融資資金	H.24. 3. 26	27,000,000	1,390,564

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
20,000,000	0	—	4.65	R. 7. 3. 1	証書
25,520,311	4,479,689	—	2.10	R.10. 3. 1	証書
18,905,381	1,094,619	—	2.20	R. 8. 3.20	証書
202,262,189	49,637,811	—	2.10	R.11. 3. 1	証書
136,678,908	16,421,092	—	2.10	R. 9. 3.20	証書
10,087,992	1,212,008	—	2.10	R. 9. 3.20	証書
126,949,657	40,450,343	—	2.00	R.12. 3. 1	証書
87,925,911	16,474,089	—	2.00	R.10. 3.20	証書
11,959,271	2,240,729	—	2.00	R.10. 3.20	証書
10,042,792	3,857,208	—	1.60	R.13. 3. 1	証書
9,494,685	2,405,315	—	1.65	R.11. 3.20	証書
7,305,490	994,510	—	2.10	R. 9. 3. 1	証書
2,376,485	323,515	—	2.10	R. 9. 3.20	証書
3,344,682	455,318	—	2.10	R. 9. 3.20	証書
9,442,991	1,857,009	—	1.10	R.10. 3. 1	証書
1,068,080	431,920	—	1.20	R.13. 3.20	証書
6,123,654	2,476,346	—	1.20	R.13. 3.20	証書
4,172,502	1,327,498	—	1.90	R.11. 3. 1	証書
4,117,929	1,882,071	—	1.90	R.12. 9.20	証書
7,939,290	1,060,710	—	1.90	R. 9. 3.20	証書
5,296,592	1,103,408	—	1.70	R.10. 3. 1	証書
2,971,976	628,024	—	1.85	R.10. 3.20	証書
2,148,202	451,798	—	1.80	R.10. 3.20	証書
23,908,122	6,991,878	—	1.60	R.11. 3. 1	証書
15,319,768	4,480,232	—	1.60	R.11. 3.20	証書
10,909,531	3,190,469	—	1.60	R.11. 3.20	証書
28,194,746	11,105,254	—	1.70	R.12. 3. 1	証書
24,607,629	9,692,371	—	1.70	R.12. 3.20	証書
17,978,863	9,021,137	—	1.60	R.13. 3. 1	証書
16,744,776	10,255,224	—	1.30	R.14. 3. 1	証書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成24年度財政融資資金	H. 25. 3. 25	40,500,000	2,054,484
平成25年度財政融資資金	H. 26. 3. 25	45,000,000	2,257,514
平成26年度財政融資資金	H. 27. 3. 25	48,000,000	2,387,907
平成27年度財政融資資金	H. 28. 3. 25	30,000,000	1,495,409
平成29年度財政融資資金	H. 30. 3. 26	28,000,000	1,385,181
平成30年度財政融資資金	H. 31. 3. 25	30,000,000	3,000,149
平成30年度財政融資資金	H. 31. 3. 25	30,000,000	1,486,469
令和 2年度財政融資資金	R. 2. 7. 29	25,000,000	1,236,250
令和 2年度財政融資資金	R. 3. 3. 25	30,000,000	1,470,835
令和 3年度財政融資資金	R. 4. 3. 25	70,000,000	2,134,265
令和 3年度財政融資資金	R. 4. 3. 25	20,000,000	970,217
令和 4年度財政融資資金	R. 5. 3. 27	25,000,000	1,146,486
令和 5年度財政融資資金	R. 6. 3. 25	30,000,000	1,362,128
令和 6年度財政融資資金	R. 7. 3. 25	35,000,000	0
令和 6年度財政融資資金	R. 7. 3. 25	10,000,000	0
合 計		1,556,300,000	75,393,523

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
23,226,968	17,273,032	—	1.10	R.15. 3. 1	証書
23,636,246	21,363,754	—	1.00	R.16. 3. 1	証書
23,042,424	24,957,576	—	0.80	R.17. 3. 1	証書
13,351,679	16,648,321	—	0.20	R.18. 3. 1	証書
9,609,628	18,390,372	—	0.30	R.20. 3. 1	証書
17,996,400	12,003,600	—	0.01	R.11. 3. 1	証書
8,874,403	21,125,597	—	0.20	R.21. 3. 1	証書
6,156,611	18,843,389	—	0.20	R.22. 3. 25	証書
5,856,978	24,143,022	—	0.30	R.23. 3. 1	証書
6,358,313	63,641,687	—	0.70	R.34. 3. 1	証書
2,899,059	17,100,941	—	0.40	R.24. 3. 1	証書
2,281,593	22,718,407	—	1.00	R.25. 3. 1	証書
1,362,128	28,637,872	—	1.00	R.26. 3. 1	証書
0	35,000,000	—	1.70	R.27. 3. 1	証書
0	10,000,000	—	1.70	R.27. 3. 1	証書
998,450,835	557,849,165				

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 10～80年

機械及び装置 6～36年

工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

ときがわ町は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権ごとに個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当 10,174,395円を支給するため、賞与引当金 3,148,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費 7,341,091円を支出するため、法定福利費引当金 605,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

当年度において、未収給水収益等の貸倒れ 33,675円を処理するため、貸倒引当金 33,675円を取り崩した。